

**情報通信審議会
電気通信事業政策部会・接続政策委員会
合同公開ヒアリング
における
追加質問及び回答**

■ I P網への移行の考え方について

質問対象者	質問内容
NTT東西	<p>PSTNからIP網への移行に関する考え方として、一つには、PSTNとIP網を別サービス・別料金と捉える考え方があり、もう一つには、欧州のように、企業が採用する技術は企業の選択にすぎないため、両者を一つのサービスと捉えて、両者を平均化して料金を決定する考え方があるが、これについてNTT東西の考え方は如何か。</p>
	回答
	<p>現在、固定電話(PSTN)は3千万ユーザ、IP電話は1千数百万ユーザの規模であり両者は別サービス・別料金となっているところですが、今後、PSTNからIP網への需要シフトが進み、例えば固定電話とIP電話の需要規模が逆転するような状況になった場合には、マイグレーションを円滑に実施していくために、固定電話とIP電話をひとつのサービスと捉え加重平均して接続料を算定する方法も取りうるものと考えております。</p> <p>次々期接続料の検討は2015年頃になると考えておりますが、その時点であれば現在よりも需要の見通しが明らかになると考えられることから、当社の提案した加重平均方式について検討していただきたいと考えております。</p>

■ 加重平均方式について

質問対象者	質問内容
NTT東西	<p>とりわけNTT東西が加重平均方式を「発信側からは着信側がIP電話か固定電話かを判別できない」という観点にも着目しながら提案したことについて、この提案は、PSTN電話とIP電話の双方について、接続料規制が、今後も(あるいは、少なくとも、PSTN電話が残るうちは)、行われることが妥当と考えていることを示したのか。(※合同ヒアリングでの質問を明確化したもの)</p>
	<p>回答</p>
	<p>当社が接続料の算定方法の考え方として加重平均方式を取りうるとした理由のひとつとして「発信側からは着信側がIP電話か固定電話かを判別できない」ことを掲げた趣旨は、発信側のお客様が受ける効用は着信側が固定電話かIP電話かに係わらず同じであること、発信側のお客様は着信側のOAB～J番号が固定電話(PSTN)かIP電話かを判別できないことに着目し、接続料についても、双方を合算して加重平均方式によりPSTNとIP網の接続料を同一とすることも考え方として取りうることを提案したものです。</p> <p>その際、接続料は実際に発生したコストを回収する仕組みであることが必要であり、長期増分費用方式(LRIC)は実際費用に対し過大にも過小にもなりえ、適切なコスト回収とならないことから、接続料規制としては、LRICを廃止し実際費用方式(実績原価)に見直す必要があると考えます。</p>

■ 入力値の扱いについて

質問対象者	質問内容																																																																																																																											
NTT東西	<p>NTT東西の資料で予測値と実績値の乖離をみると、NTT東西が示した適用年度予測(12ヶ月予測)が最も乖離が少ない(▲3.7%~+0.8%)。</p> <p>乖離が小さいのは、H21~H23に限らず、それ以前でもみられるのか。もしそうであれば、LRICの精度を高めるには、NTT東西の主張する適用年度予測を採用すべき。</p>																																																																																																																											
	<p>回答</p>																																																																																																																											
	<p>PSTNの接続料は「前年度下期+適用年度上期」単位に適用されるものではなく「年度単位」で適用されるものですが、当該適用年度の実績値と予測値との乖離については、下表のとおり、予測方法として「前年度下期+適用年度上期」予測を用いることとした平成17年度以降、「適用年度予測(12ヶ月予測)」が最も小さくなっております。</p> <p>■ G C 経由時間予測と実績の乖離 (単位：百万時間)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H17</th> <th colspan="3">H18</th> <th colspan="3">H19</th> <th colspan="3">H20</th> <th colspan="3">H21</th> <th colspan="3">H22</th> <th colspan="3">H23</th> <th colspan="3">H17~23累計</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>予測</th> <th>乖離</th> <th>実績</th> <th>予測</th> <th>乖離</th> <th>実績</th> <th>予測</th> <th>乖離</th> <th>実績</th> <th>予測</th> <th>乖離</th> <th>実績</th> <th>予測</th> <th>乖離</th> <th>実績</th> <th>予測</th> <th>乖離</th> <th>実績</th> <th>予測</th> <th>乖離</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度予測 <10ヶ月実績+2ヶ月予測></td> <td></td> <td>5,122</td> <td>+14.8%</td> <td></td> <td>4,462</td> <td>+15.2%</td> <td></td> <td>3,892</td> <td>+17.2%</td> <td></td> <td>3,322</td> <td>+20.4%</td> <td></td> <td>2,773</td> <td>+19.0%</td> <td></td> <td>2,317</td> <td>+13.8%</td> <td></td> <td>2,019</td> <td>+16.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度下期+適用年度上期予測 <4ヶ月実績+8ヶ月予測></td> <td>4,461</td> <td>4,743</td> <td>+6.3%</td> <td>3,875</td> <td>4,179</td> <td>+7.9%</td> <td>3,322</td> <td>3,637</td> <td>+9.5%</td> <td>2,759</td> <td>3,080</td> <td>+11.6%</td> <td>2,331</td> <td>2,535</td> <td>+8.8%</td> <td>2,036</td> <td>2,129</td> <td>+4.6%</td> <td>1,741</td> <td>1,881</td> <td>+8.0%</td> <td>20,524</td> <td>22,184</td> <td>+8.1%</td> </tr> <tr> <td>適用年度予測 <12ヶ月予測></td> <td></td> <td>4,412</td> <td>▲1.1%</td> <td></td> <td>3,933</td> <td>+1.5%</td> <td></td> <td>3,406</td> <td>+2.5%</td> <td></td> <td>2,869</td> <td>+4.0%</td> <td></td> <td>2,325</td> <td>▲0.2%</td> <td></td> <td>1,959</td> <td>▲3.7%</td> <td></td> <td>1,755</td> <td>+0.8%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,658</td> <td>+0.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※NTT東西の交換機を経由する主要な通信量ベース</p>		H17			H18			H19			H20			H21			H22			H23			H17~23累計			実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	前年度予測 <10ヶ月実績+2ヶ月予測>		5,122	+14.8%		4,462	+15.2%		3,892	+17.2%		3,322	+20.4%		2,773	+19.0%		2,317	+13.8%		2,019	+16.0%					前年度下期+適用年度上期予測 <4ヶ月実績+8ヶ月予測>	4,461	4,743	+6.3%	3,875	4,179	+7.9%	3,322	3,637	+9.5%	2,759	3,080	+11.6%	2,331	2,535	+8.8%	2,036	2,129	+4.6%	1,741	1,881	+8.0%	20,524	22,184	+8.1%	適用年度予測 <12ヶ月予測>		4,412	▲1.1%		3,933	+1.5%		3,406	+2.5%		2,869	+4.0%		2,325	▲0.2%		1,959	▲3.7%		1,755	+0.8%				20,658
	H17			H18			H19			H20			H21			H22			H23			H17~23累計																																																																																																						
	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離	実績	予測	乖離																																																																																																							
前年度予測 <10ヶ月実績+2ヶ月予測>		5,122	+14.8%		4,462	+15.2%		3,892	+17.2%		3,322	+20.4%		2,773	+19.0%		2,317	+13.8%		2,019	+16.0%																																																																																																							
前年度下期+適用年度上期予測 <4ヶ月実績+8ヶ月予測>	4,461	4,743	+6.3%	3,875	4,179	+7.9%	3,322	3,637	+9.5%	2,759	3,080	+11.6%	2,331	2,535	+8.8%	2,036	2,129	+4.6%	1,741	1,881	+8.0%	20,524	22,184	+8.1%																																																																																																				
適用年度予測 <12ヶ月予測>		4,412	▲1.1%		3,933	+1.5%		3,406	+2.5%		2,869	+4.0%		2,325	▲0.2%		1,959	▲3.7%		1,755	+0.8%				20,658	+0.7%																																																																																																		

■ 入力値の扱いについて

質問対象者	質問内容
ソフトバンク テレコム	<p>プレゼンにおいて、入力値については「現状から変更する必要なし」という主張の理由は何か。NTT東西の主張する乖離の傾向をみても変わらないのか。その理由は何か。</p>
	<p>回答</p>
	<p>前年度下期と当年度上期の予測通信量を採用する方式(8ヶ月分を予測)については、「長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について 答申」において、「予測値と実績値の乖離幅」、「当該乖離幅の計測時期の違いによる振幅」及び「当年度通信量との乖離幅」の観点から総合的に判断して、「採用することが適当」と評価されています。</p> <p>さらに、NTT東西殿の主張する「適用年度を予測した通信量を用いる」という方式は、マイグレーションの進展により、PSTNの加入者が急激に減少する可能性があること等から、「予測値と実績値の乖離幅」や「当該乖離幅の計測時期の違いによる振幅」が、今後更に大きくなる恐れがあると考えられます。</p> <p>このため、弊社としましては、平成23年答申のとおり、現行の予測方式を変更する必要は特段ないものと考えます。</p> <p>また、NTT東西殿が主張する乖離の傾向については、「当年度通信量との乖離幅」の観点のみから分析がなされていますが、平成23年答申と同様、「予測値と実績値の乖離幅」、「当該乖離幅の計測時期の違いによる振幅」も含め総合的に判断すべきと考えますので、「現状から変更する必要なし」という主張に変更はありません。</p>

■接続料の東西格差について

質問対象者	質問内容
九州通信 ネットワーク	<p>平成23年度以降の接続料算定に対する審議会答申(前回答申)では、東西格差の是非について検討する時期に来ていると記述されています。</p> <p>どの段階で東西別接続料を導入するべきと考えているか。</p> <p>東西のコスト格差は将来的にもなくなるとは考えられないし、IP電話もかなり増加してきており、いつまでも接続料を均一にすることは、QTNetのビジネスモデルを存続させているにすぎないのではないか。</p>
	回答
	<p>東西別接続料につきましては、これまで「十分な社会的コンセンサスを得ることが困難」との理由から見送られてきた経緯があり、公正競争上の影響や東西格差に係る社会的要請など社会的コンセンサスを考慮し、適用時期を決定することが望ましいと考えます。</p> <p>東西別接続料につきましては、次々期モデル(第七次)による接続料算定の中で、方針を検討することが望ましいと考えます。</p>